



平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野網 明

問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務経理部長 （氏名）坊木 斗志己 TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績（平成24年6月1日～平成24年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	7,509	△31.6	751	△70.9	690	△72.3	403	△76.5
24年5月期第1四半期	10,976	21.2	2,583	56.0	2,493	74.8	1,712	59.5

（注）包括利益 25年5月期第1四半期 △84百万円（－％） 24年5月期第1四半期 1,573百万円（160.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	19.45	—
24年5月期第1四半期	82.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	70,530	54,462	75.1
24年5月期	71,900	55,064	74.4

（参考）自己資本 25年5月期第1四半期 52,947百万円 24年5月期 53,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	—	—	25.00	25.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	△35.0	900	△79.6	800	△81.7	500	△79.0	24.11
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成24年10月11日に、第2四半期（累計）と通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年10月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】３ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】３ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年５月期１Ｑ	20,750,688株	24年５月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	25年５月期１Ｑ	16,365株	24年５月期	16,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年５月期１Ｑ	20,734,323株	24年５月期１Ｑ	20,734,423株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
5. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、債務問題に揺れる欧州の景気減速と、中国をはじめとする新興国の成長鈍化等により、総じて減速傾向が強まりました。また国内経済は、生産活動の回復や復興関連需要の後押し等を背景に持ち直しの動きが継続しましたが、円高水準の定着や世界経済の減速が足かせとなりつつあります。

このような状況の中、当企業グループは、特に太陽電池市場の低迷継続により苦戦を強いられましたが、比較的堅調な分野や地域の需要掘り起しに努めるとともに、足もとの生産体制整備を推進する等、業績の確保に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,509百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益751百万円（同70.9%減）、経常利益690百万円（同72.3%減）となり、また四半期純利益は403百万円（同76.5%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は5. 補足情報をご参照ください。）

日本

国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は総じて堅調を持続しましたが、太陽電池用や半導体用が低迷、輸出も振るわず、総じて縮小基調となりました。その結果、売上高は4,032百万円、営業利益は401百万円となりました。

米国

化合物半導体用や太陽電池用等のエレクトロニクス関連が急失速、堅調な冶金用でのカバーも及ばず、大幅減となりました。その結果、売上高は563百万円、営業損失は78百万円となりました。

欧州

工業炉用等の一部の用途は健闘したものの、欧州経済の減速を受けて、太陽電池用や小型モーター用を中心に低調に推移いたしました。円高による目減りも大きく、売上高は672百万円、営業利益は81百万円となりました。

アジア

冶金用は堅調に推移したものの、全体を牽引して来た太陽電池用は前第3四半期に大幅減に転じて以降、未だに回復の兆しが見えず、当第1四半期も低迷状況が続きました。その結果、売上高は2,242百万円、営業利益は261百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少いたしました。これは主に詫間事業所における製造設備の取得により有形固定資産958百万円の増加および中間在庫の計画的積み増しおよび取引先の在庫調整等によりたな卸資産551百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金1,420百万円の減少および売上高減少による受取手形及び売掛金が1,306百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少いたしました。これは主に有利子負債739百万円の増加があったものの、原材料の調達が減少したこと等による支払手形及び買掛金259百万円の減少および未払法人税が525百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ602百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が445百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の当企業グループを取り巻く状況は、特に太陽電池市場が主力の中国をはじめとして世界的に想定以上の低迷が続いていることに加えて、段階的な回復を期待していたLED用も調整にまだ時間を要しており、いずれも少なくとも当面の回復は見込めない状況です。

そのような状況の下、比較的堅調な一般産業分野を中心に需要の掘り起しに努めるとともに、固定費の抑制等に注力しておりますが、当第1四半期連結累計期間の業績結果ならびに、影響の大きい中国子会社の業績が決算期の関係上ほぼ固まりつつあることも踏まえて、当初計画の達成は難しいと判断いたしました。つきましては、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたします。

なお、通期の連結業績予想につきましては、特に太陽電池用やLED用の先行きの不透明性が増していること、ならびに等方性黒鉛素材の生産調整の検討も避けられなくなりつつあること等も含めて状況を精査のうえ、第2四半期連結決算発表時には公表する予定です。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によりしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼働による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映する方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方々と比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は92百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、113百万円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136,958	7,716,105
受取手形及び売掛金	13,124,833	11,818,623
商品及び製品	7,315,218	7,809,886
仕掛品	6,351,260	6,453,798
原材料及び貯蔵品	2,022,085	1,976,075
その他	1,741,555	1,513,990
貸倒引当金	△133,107	△109,721
流動資産合計	39,558,803	37,178,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,692,597	8,573,914
機械装置及び運搬具（純額）	11,833,591	12,755,592
土地	5,739,970	5,723,362
建設仮勘定	2,162,921	2,281,031
その他（純額）	781,248	834,849
有形固定資産合計	29,210,330	30,168,750
無形固定資産	894,851	949,921
投資その他の資産	2,236,733	2,233,358
固定資産合計	32,341,914	33,352,029
資産合計	71,900,718	70,530,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,985	2,069,837
短期借入金	2,267,846	1,906,123
未払金	6,159,317	6,274,298
未払法人税等	867,101	342,064
賞与引当金	921,492	533,714
役員賞与引当金	67,420	—
その他	2,117,588	1,713,645
流動負債合計	14,729,751	12,839,683
固定負債		
長期借入金	470,349	1,571,422
退職給付引当金	602,502	633,086
資産除去債務	270,946	271,943
その他	762,219	752,447
固定負債合計	2,106,018	3,228,900
負債合計	16,835,770	16,068,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,179,893	38,064,858
自己株式	△57,934	△57,934
株主資本合計	55,349,222	55,234,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	7,833
為替換算調整勘定	△1,848,932	△2,294,884
その他の包括利益累計額合計	△1,843,775	△2,287,050
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,531,602	1,487,167
純資産合計	55,064,948	54,462,203
負債純資産合計	71,900,718	70,530,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	10,976,093	7,509,940
売上原価	6,888,301	5,236,635
売上総利益	4,087,792	2,273,304
販売費及び一般管理費	1,503,935	1,522,281
営業利益	2,583,856	751,022
営業外収益		
受取利息	8,819	8,282
その他	118,013	18,959
営業外収益合計	126,833	27,241
営業外費用		
為替差損	198,429	33,766
その他	18,862	54,219
営業外費用合計	217,291	87,986
経常利益	2,493,398	690,278
特別利益		
固定資産売却益	67,050	—
特別利益合計	67,050	—
特別損失		
固定資産売却損	748	—
固定資産除却損	4,818	2,149
特別損失合計	5,566	2,149
税金等調整前四半期純利益	2,554,882	688,128
法人税等	703,582	258,680
少数株主損益調整前四半期純利益	1,851,300	429,447
少数株主利益	138,588	26,125
四半期純利益	1,712,712	403,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,851,300	429,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,730	2,676
為替換算調整勘定	△285,485	△516,510
その他の包括利益合計	△277,754	△513,834
四半期包括利益	1,573,546	△84,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451,515	△39,952
少数株主に係る四半期包括利益	122,030	△44,434

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,301,076	744,218	804,949	4,125,849	10,976,093	—	10,976,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,434,864	110,814	489	19,630	2,565,798	△2,565,798	—
計	7,735,940	855,032	805,439	4,145,479	13,541,892	△2,565,798	10,976,093
セグメント利益	1,268,915	31,966	132,671	1,110,586	2,544,140	39,716	2,583,856

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,009,861	729,865	922,739	5,269,856	3,984,786	43,770	10,976,093
割合 (%)	36.5	6.7	8.4	48.0	36.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,032,224	563,648	672,028	2,242,038	7,509,940	—	7,509,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578,126	8,662	47	17,019	1,603,855	△1,603,855	—
計	5,610,351	572,310	672,076	2,259,057	9,113,795	△1,603,855	7,509,940
セグメント利益又は 損失(△)	401,070	△78,665	81,554	261,307	665,266	85,756	751,022

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が110,190千円増加し、「調整額」のセグメント利益が17,790千円減少しております。

2. 地域に関する情報

(単位: 千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,206,515	565,696	712,517	2,974,825	2,153,189	50,385	7,509,940
割合(%)	42.7	7.5	9.5	39.6	28.7	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

5. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

	平成24年5月期					平成25年5月期
品 目	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	6,154	5,440	3,265	3,261	18,121	2,577
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	860	740	726	736	3,063	677
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,085	821	1,072	984	3,963	883
複合材その他製品	2,121	1,880	1,749	1,561	7,312	1,635
合 計	10,221	8,882	6,813	6,544	32,460	5,774

②受注残高

(単位：百万円)

	平成24年5月期				平成25年5月期
品 目	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	4,956	4,494	3,712	2,879	1,944
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	748	731	706	623	572
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,128	1,017	1,176	1,159	1,172
複合材その他製品	3,508	3,055	2,612	2,009	1,832
合 計	10,342	9,299	8,208	6,672	5,521

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成24年5月期					平成25年5月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	5,972	5,795	4,173	4,400	20,341	3,628
【エレクトロニクス分野】	3,649	3,565	1,855	2,074	11,144	1,508
【一般産業分野】	2,035	1,946	1,972	1,993	7,947	1,814
【その他】	287	283	346	332	1,249	305
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	793	796	785	848	3,223	783
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,012	959	953	919	3,845	949
複合材その他製品	2,961	2,785	2,401	2,274	10,423	1,963
【主要3製品】	2,600	2,437	1,977	1,933	8,948	1,691
【その他製品】	361	348	424	341	1,475	272
商品	235	222	223	198	879	183
合 計	10,976	10,559	8,538	8,640	38,714	7,509

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、前第3四半期から大幅調整に転じた太陽電池用が引き続き低迷し、価格下落の影響も顕在化する等、全体の足を大きく引っ張りました。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を背景として、引き続き漸減傾向となりました。

一般産業分野は、国内景気持ち直しや新興国の成長を背景とする自動車産業等の伸長を受けて、放電加工電極用や連続鑄造用を中心に健闘いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気を持ち直しや復興関連需要を背景に、軸受け・シール材等を中心に底堅く推移いたしました。景気変動の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、掃除機・電動工具等の小型モーター用が、中国市場を中心に競争激化が続きましたが、全体としては横這い水準を維持しました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、主力のLED用の調整に未だ時間を要していることに加えて、半導体用も一進一退の状況が続き、全体として底這い水準となりました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が健闘したものの、太陽電池用の低迷に加えて大型プロジェクト案件の剥落も響き、大幅減となりました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の落ち込みがあったものの、主力の自動車用が下支えし、総じて堅調に推移いたしました。